

# 令和2年度事業報告書

学校法人名 学校法人 加寿美学園

学校法人所在地 熊本市中央区内坪井町4番8号

# 令和2年度事業報告書

## 1. 法人の概要

法人名	加寿美学園			理事長名	和田 秀雄		
所在地	熊本市中央区内坪井町4番8号			電話番号	096-354-2333		
設立年月日	昭和19年2月5日			資産の総額	1,864,051千円 (令和2年度3月末現在)		
目的	<p>教育基本法及び学校教育法（昭和22年法律第26号）により次に掲げる学校を設立する。</p> <p>(1) 熊本中央高等学校 高校 全日制課程 普通科・総合ビジネス科・看護科 専攻科 全日制課程 看護専攻科</p> <p>(2) 坪井幼稚園</p>						
設置する学校名	課程	科別	学則定員	5月1日生徒（園児）数		5月1日常勤者数	
				定員	実員	教員数	職員数
熊本中央高等学校	全日制	普通科	480	480	404	66	17
		総合ビジネス科	240	240	119		
		看護科	240	240	234		
		看護専攻科	160	160	163	9	1
坪井幼稚園			80	80	80	8	1
計			1,200	1,200	1,000	83	19
役員等に関する事項		勤務形態	選出根拠	就任年月日	氏名	担当職務・現職	
理事	任期3年 定数7名 現数7名	常勤	寄付行為第7条1項3	H28.05.27	和田 秀雄	理事長 元熊本県農政部長	
		常勤	寄付行為第7条1項1	H28.05.27	池田 廣	熊本中央高等学校校長	
		非常勤	寄付行為第7条1項3	H28.05.27	竹下 英	(株)熊本銀行顧問	
		非常勤	寄付行為第7条1項2	H30.05.27	浅山 弘康	(株)熊本放送 顧問	
		非常勤	寄付行為第7条1項2	H30.05.27	伊瀬知美里	同窓会会長	
		非常勤	寄付行為第7条1項2	H31.04.01	岳中 耐夫	熊本県健康福祉部健康局	
		常勤	寄付行為第7条1項2	H28.05.27	松永 弘史	学園常務理事	
監事	任期3年 定数2名 現数2名	非常勤	寄付行為第8条	H28.05.27	田中 正友	天草自動車学園会長	
		非常勤	寄付行為第8条	H28.05.27	金田 茂	横浜幸銀信用組合顧問	
評議員	任期3年 定数17名 現数17名	常勤	寄付行為第24条1項4	H28.05.27	池田 廣	熊本中央高等学校校長	
		常勤	寄付行為第24条1項4	H28.05.27	松永 弘史	学園常務理事	
		常勤	寄付行為第24条1項1	H29.05.27	古澤 哲二	熊本中央高等学校教頭	
		常勤	寄付行為第24条1項1	H29.05.27	柴田 徹	学園事務長	
		常勤	寄付行為第24条1項1	H28.05.27	中富 尚士	教諭・生徒指導部長	
		常勤	寄付行為第24条1項1	H28.05.27	竹原 一輝	教諭・司書教諭	
		常勤	寄付行為第24条1項1	H28.05.27	小椋 衣津	坪井幼稚園園長	
		常勤	寄付行為第24条1項1	R01.05.28	岩上久美子	看護学科長	
		非常勤	寄付行為第24条1項2	H30.05.27	伊瀬知美里	同窓会会長・学園理事	
		非常勤	寄付行為第24条1項2	H28.05.27	安田 晴子	同窓会副会長	
		非常勤	寄付行為第24条1項2	H30.05.27	岩井 香織	同窓会副会長	
		非常勤	寄付行為第24条1項3	R02.05.26	榊 良太	後援会会長	
		非常勤	寄付行為第24条1項3	R02.05.26	榊 奈美	後援会副会長	
		非常勤	寄付行為第24条1項3	R02.05.26	柴田友加里	後援会副会長	
		非常勤	寄付行為第24条1項4	H28.05.27	竹下 英	学園理事	
		非常勤	寄付行為第24条1項4	H30.05.27	浅山 弘康	学園理事	
		非常勤	寄付行為第24条1項4	R01.05.28	岳中 耐夫	学園理事	

## 2. 事業の概要

### ①事業の概要

#### 1. 教育事業

##### ・熊本中央高等学校

##### ○普通科

基礎学力の向上はもとより、多様な価値観のあり方を尊重し、座学だけではない体験的かつ総合的な学習、および地域性と歴史性を重んじた実践的な学習を通して生徒の個性を育て、良き市民としての高い知性と豊かな情操を養うことを目的とした。

具体的な普通科全体としての方針は以下のとおり。

- ① 授業を主力として基礎学力の向上を図った。
  - ・進路指導を徹底し、早期に学習の目標を持たせた。
- ② 課外・補習は生徒のニーズに応える観点から希望者を対象に行なった。
  - ・学期中の課外は朝または夕の各1時間とし、休暇中の課外、補習は午前中に行なった。
- ③ 校外模試や各種検定に挑戦させた。
  - ・進路指導の観点から段階を追って難易度の高いものに挑戦させ基礎力を養うとともに、生徒の学力の客観的評価を図った。
- ④ 学習する雰囲気をつくるように努めた。
  - ・保護者会との連絡を密にし、家庭学習を奨励した。

※普通科には次のコースがある。福祉リビングコースと総合探究コースは、生徒たちの適性と希望にもとづいて2年次から各コースに分割した。

##### ☆特進コース

「生徒に寄り添う個別指導」をモットーに、一人一人の苦手をなくし、強みを伸ばすよう分かるまで指導し、国公立大学や難関私立大学の合格を目指した。

##### ☆芸術創造コース

「好き」であることをもっとも大切に、生徒たちの芸術性を高め、生涯学習を念頭に置いた個々に応じた指導を行った。

##### ☆福祉リビングコース

「福祉」と「食育」、さらには「保育」という3本柱で、ほんものの「福祉」マインドを育てた。介護に関する資格や、実習など豊かで幅広い学習を行った。

##### ☆総合探究コース

「学び」を人との競争ではなく、自らの「可能性」を伸ばすものと捉え、「商品開発」「フィールドワーク」「スキルアップ」の3つのカテゴリーで、生徒たちの頑張る力と人間力を育てた。

##### ○総合ビジネス科

商業科目をベースに、一生を「学び」としてとらえる生涯学習の基礎を学ぶ県内初の学科で、生徒一人ひとりの個性を伸ばすきめ細かな指導（少人数指導）を展開し、生徒の自主的な学習態度を養った。能力・適性の伸長を図り自己実現をめざし、幅広い資格が取れる、幅広い進路選択ができる学科として学習してきた。

- ① 生徒一人ひとりの個性を伸ばすきめ細やかな指導（小人数指導）を展開し、生徒の自主的な学習態度を養い、一人ひとりの能力・適性を高めながら、自己実現を目指した。
- ② マナー教育・進路指導・就業体験（インターンシップ）・課題研究・実習・体験学習にも力を入れ、主体的な職業選択の能力や職業意識の育成を図ってきた。また、地域と連携をとりながらボランティア活動や地域行事などにも積極的に参加させ幅広い人材の育成に努めた。
- ③ 1年次には、マナー教育・進路指導を目的として、ビジネスの基礎・基本となる心構えや理念を学び、ビジネスへの理解を深めながらコミュニケーション能力を身に付ける学習を

行なった。

- ④ 2年次には、就業体験（インターンシップ）の代替として外部講師による講義を実施。生徒の進路を視野に入れた体験的な学習に取り組んだ。
- ⑤ 3年次には「中央商店」開設、ビジネス実践（ライフプラン）の授業では、様々なガイダンスを受けながら、自分の適性を知ると同時に多岐にわたった進路選択と進路決定をさせた。
- ⑥ 各種検定上位級合格者の状況  
全商検定5種目1級合格1名、3種目1級合格1名、日商簿記検定3級合格3名
- ⑦ 卒業生進路  
大学2名 専門学校6名、事務系5名、販売5名、サービス3名、製造・技能6名、その他3名
- ⑧実施検定

	検 定 種 目	
6月	全商珠算・電卓検定	全商簿記検定
7月	全商ビジネス文書実務検定	全経電卓計算能力検定
9月	全商情報処理検定	
11月	全商珠算・電卓検定	全商ビジネス文書実務検定
1月	全商情報処理検定	全商簿記検定 全経社会人常識マナー検定
2月	全商商業経済検定	全経電卓計算能力検定

#### ○看護学科

5年一貫教育として高等学校看護科・看護専攻科と学習の積み重ねの教育を心掛け、教員間の情報共有、施設活用の協力、臨地実習指導強化を行った。令和3年度から看護学科の全学年にタブレット端末によるデジタル教科書導入への準備をした。

#### [看護科]

高等学校教育課程として、基礎学力と教養を身に付けるとともに、看護の基礎知識、基本的看護技術、専門職業人を目指す自覚、態度を培うための指導を継続した。

(取り組みと成果)

- ① 看護師国家試験を踏まえて県下一斉模試や業者模試の実施
- ② 朝学習・夕学習を実施し基礎学力の向上に図った。
- ③ 専門職業人としての自覚や態度を養うために外来講師の招聘
- ④ 手帳を用いた学習計画および提出物の徹底

#### [看護専攻科]

高等学校教育課程を基盤として専門科目の理解を積み重ねた教育および臨地実習の充実、国家試験対策の強化を実施した。

(取り組みと成果)

- ①新型コロナウイルス感染拡大による休校措置に伴い、カリキュラム調整や看護臨地実習の目標が達成できるよう臨地実習代替の学内実習を実施し、単位認定を行った。
- ②1年生にタブレット端末によるデジタル教科書を導入し、ICT教育の充実とZOOMを使用しているオンライン授業の実施。
- ③新型コロナウイルス感染拡大防止への取り組み（予防策を講じた対面授業、健康及び行動観察票の実施、県外移動後の登校自粛、実習施設との調整）
- ④新規の臨地実習施設の確保（小児・精神・在宅看護論実習施設）
- ⑤ 臨地実習指導教員の数的・質的充実（教員間の情報共有、報告・連絡・相談の徹底）
- ⑥ 学生のメンタル面への支援（学生・保護者との面談、専門機関への調整）
- ⑦ 国家試験対策強化（国家試験に特化した外部講師による講座、教員の集中講義）

⑧就職への支援（奨学金制度の紹介、就職試験に向けての指導等）

110回看護師国家試験結果は、受験者75名中70名合格（合格率93.3%）。

就職状況は、西日本病院、熊本地域医療センター、くまもと成城病院等の医療機関に100%進路決定した。

・坪井幼稚園

本園は、「遊び」を通して「こころ」と「からだ」を育むことを教育理念としている。

この教育理念に基づき室内活動や園外活動を行う中で、季節を五感で感じながら感性や創造性を高め、素直に表現する心の育ちが見られた。園の特色である実体験は、新型コロナウイルス感染症予防のため、減少したが、仲間関係や集団生活を通してたくさんの学びに繋がり教育目標に達成することができた。

今年度は、園舎の老朽化に伴い、園舎の耐震補強工事や園庭拡張・2階建て園舎増築工事を行った。園児は、2学期（8月下旬）から仮設園舎で保育が始まり、令和3年2月に新園舎が完成し、引っ越し等の移動で保育環境が変わるが、その中で、職員の柔軟な対応や工夫をし、保護者の理解や信頼を得て保育を行うことができた。園舎完成により、安心・安全保育環境の中で3月から保育をスタートすることができ、第67回卒園式を迎える事ができた。

●令和2年度園児数

・年少組 25名                      ・年中組 24名                      ・年長組 34名                      合計 83名

1.保育実践計画

●新型コロナウイルス感染予防対策

熊本県に緊急事態宣言の発令を受け、4月～5月まで、自由登園措置を取り入れた。

しかし、県の要請を受け、医療従事者や就労のため家庭で保育できない方のみ、預かり保育を実施し、園児15名～20名程度の保育を行う。

6月から通常保育を再開する。感染予防に関しては、幼児は「3密」を避けることが難しい現状であるため、毎朝、体温カードの提出を義務付け健康観察や登園時の体温測定等を行い、手洗い・うがい・消毒・換気の徹底し、現状を把握しながら保育を行うことができた。

●幼児の発達について

幼児期は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期であることから、子どもの発達や学びの連続性を踏まえ、「幼児期の終わりまで育ってほしい10の姿の育ち」の実践計画や年間保育計画に従って実践を行った。

- ① 健康な心とからだを育て、自ら健康で安全な生活を作り出す力を養う。
- ② 他者と親しみ、支え合って集団生活するため、自立心を育て、人と関わる力を養う。
- ③ 園内の様々な環境に好奇心や探求心を持って関わり、それらを生活に取り入れていこうとする力を養う。

(ア) 経験したことや考えたことなどを言葉で表現し、相手の話す言葉に耳を傾け、聞く力や態度を育てる。絵本の読み聞かせ等に力を入れ、語彙力や想像力を培っています。

(イ) リズム運動を通して、体全体の機能発達を促し、音楽のリズム・歌の楽しさを感じることを養う。また、計画的に昔遊びを伝承し、活動意欲を高め、豊かな感性や表現力を養い、自信に繋げることができた。

●個別支援について

幼児は、個々の発達の違いが謙虚に表れるため、個別の教育的ニーズの幼児に対して、同じ空間の学び合いや園・保護者・各専門機関との連絡を行った。個別の指導計画を作成しながら、信頼関係を構築させる等インクルーシブ教育に取り組み、一人ひとりの個性を大切に育てることができた。

●行事計画について

新型コロナウイルス感染予防のため新しい生活様式が求められ行事計画の実施に対して検討を重ねる。そのため、行事の延期や中止等の措置を取ったり、参加者を限定し、工夫したりして実施する。

保護者にも園の通信や丁寧な対応でご理解ご協力をいただき園でできることを模索しながら保育活動を行った。

●地域との交流について

今年度は、実施することが出来なかった。

●食育・保健・安全教育について

各クラスで、味噌作り体験を行い、外部講師の指導の下で食育の啓発ができた。幼稚園の畑に季節の野菜を栽培したり、収穫したり地産地消の材料を中心に毎月年長組が調理活動を行うことができた。学校薬剤師や保健教諭の協力を受け、手洗い教室を行い衛生面に適切な指導ができた。交通安全教室や避難訓練など計画的に安全教育を行うことができた。

2.子育て支援事業について

●預かり保育

共働きや家庭の事情等で、早朝預かり・保育終了時間後に行う預かり保育が必要な園児に対して実施している。保護者の育児に対して、精神的負担支援を行う。共働き世帯は、施設等利用給付認定（新2号）を受けると、預かり保育の利用料が償還払いになるため、年々、共働き家庭が増加している。預かり保育形態は、縦割り保育で行い、家庭的環境設定により、預かり保育専門職員と教職員（当番制）で保育を行っている。

令和2年度 預かり保育利用人数

	早朝預かり保育	降園後の預かり保育			
時間	7時45分～8時30分まで	14時30分～17時30分まで*18時まで延長保育あり			
クラス	全クラス	年長組	年中組	年少組	合計
利用人数	1日平均4～5名程度	26名	15名	12名	53名
*新1号		2名	0名	3名	5名
*新2号	(*施設等利用給付認定)	24名	15名	9名	48名

●未就園児の親子登園

遊び場の提供や保護者の悩み相談の支援の地域の幼児教育センターとしての役割を担うことができた。5月～11月まで月2回（時間：9時45分～11時15分まで）計画的に活動を行う。令和2年度利用人数は、平均10名～15名程度で行う。

\*2歳児の幼児の減少が見られ、令和3年度の園児募集に繋がらない園児もいる。

2. 補助活動事業

①寄宿舎 第1寮（女子）45名 第2寮（男子）19名 合計64名【令和2年5月1日現在】

②幼稚園預かり保育

常時預かり 年少組12名 年中組13名 年長組26名 合計51名【令和2年6月1日現在】

3. 収益事業

なし

4. その他の事業

なし

②事業計画及び実績

I. 教育事業に係る主な設備投資実績

- ① 幼稚園東側不動産フェンス設置工事事業
- ② 幼稚園耐震改修工事事業
- ③ 幼稚園多目的棟増築工事事業
- ④ 幼稚園ブロック塀改修工事事業
- ⑤ 高校便座改修工事事業
- ⑥ 教職員用ノートパソコン導入事業
- ⑦ 高校マイクロバス導入事業

Ⅱ. 予算・実績計数（資金収支）

（単位：千円）

科 目	予算	決算	増 減	進捗状況等
資金収入				
生徒納付金	527,391	561,426	34,035	生徒退学者減
手数料	6,210	6,365	155	
寄付金	3,400	3,925	525	
補助金	443,918	461,031	17,113	幼稚園耐震 35 経常費+25
補助活動	1,000	3,843	2,843	幼稚園補助事業
利息配当	20	10	▲10	
雑収入	4,353	8,179	3,826	退職者 6 名
借入金等	450,000	350,000	▲100,000	運転資金 250 幼稚園繋ぎ 100
前受金	18,570	15,693	▲2,877	入学金等
その他	79,024	87,468	8,444	前期末未収入金
調整勘定	▲64,423	▲114,819	▲50,396	期末未収入金・前期末前受金
前年度繰越支払資金	145,000	141,038	▲3,962	
収 入 合 計	1,614,463	1,524,159	▲90,304	
資金支出				
人件費	615,634	618,102	2,468	教職員増加 6 名退職金 6 名
経費	201,865	233,954	32,089	奨学費減コロナ増幼稚園 26
借入金利息	12,450	12,645	195	
借入金返済	440,800	340,800	▲100,000	運転資金 250 長期償還 90.8
施設設備関係	131,491	146,475	14,984	詳細以下
土地	0	2,332	2,332	幼稚園東側土地整備費①
建物	111,160	103,339	▲7,821	幼稚園耐震改修増築工事他②③⑤
構築物支出	0	12,059	12,059	幼稚園ブロック塀改修工事他②③④
機器備品	20,131	28,538	8,407	教職員 PC マイクロバス他⑥⑦
図書	200	207	7	
その他	52,399	55,301	2,902	
予備費	3,000	0	▲3,000	
調整勘定	▲7,003	▲42,718	▲35,715	
翌年度繰越支払資金	163,827	159,600	▲4,227	
支 出 合 計	1,614,463	1,524,159	▲90,304	

### 3.財務の概要

#### ①経年比較

(単位：千円)

事業活動収支計算書				貸借対照表			
科 目	H30 年度	R01 年度	R02 年度	科 目	H30 年度	R01 年度	R02 年度
学生生徒納付金	510,007	511,085	561,426	固定資産	3,152,612	3,155,871	3,197,381
手数料	6,670	6,461	6,365	有形固定資産	3,150,098	3,153,431	3,195,014
寄付金	4,621	5,814	4,642	土地	813,665	865,377	867,709
経常費等補助金	425,635	413,597	425,226	建物	2,014,886	1,964,772	1,995,116
付随事業収入	625	1,753	3,843	構築物	170,522	167,431	171,096
雑収入	30,278	42,373	8,179	機器備品	112,558	116,907	118,888
教育活動収入計	977,837	981,083	1,009,681	図書	30,468	38,944	37,459
人件費	584,533	615,580	618,803	車両	5	5	4,745
経費	309,002	321,559	339,843	建設仮勘定	0	0	0
徴収不能額等	114	116	0	その他固定資産	2,514	2,440	2,367
教育活動支出計	893,649	937,255	958,646	流動資産	203,948	222,648	257,399
教育活動収支差額	84,188	43,827	51,035	現金預金	146,866	141,038	159,600
受取利息・配当	18	14	10	有価証券	—	—	—
借入金等利息	12,970	12,688	12,645	未収入金	55,012	81,609	97,799
教育活動外収支差額	△12,952	△12,674	△12,635	その他	2,071	0	0
経常収支差額	71,236	31,153	38,400	資産の部合計	3,356,560	3,378,519	3,454,780
特別収入計	7,592	8,463	37,750	固定負債	1,459,509	1,381,679	1,303,029
特別支出計(建物等処分)	237	0	1,737	流動負債	147,028	207,201	287,699
特別収支差額	7,356	8,463	36,013	負債の部合計	1,606,537	1,588,880	1,590,729
基本金繰入前 当年度収支差額	78,591	39,617	74,412	基本金	2,758,108	2,910,051	3,115,904
基本金組入額合計	△221,042	△151,943	△205,853	第1号基本金	2,694,108	2,846,051	3,051,904
当年度収支差額	△142,451	△112,327	△131,441	第2号基本金	0	0	0
前年度繰越収支差額	△882,958	△1,008,085	△1,120,412	第3号基本金	0	0	0
基本金取崩額	17,323	0	0	第4号基本金	64,000	64,000	64,000
翌年度繰越収支差額	△1,008,085	△1,120,412	△1,251,853	繰越収支差額	△1,008,085	△1,120,412	△1,251,853
(参考)事業活動収入計	985,447	989,560	1,047,440	純資産の部合計	1,750,023	1,789,639	1,864,051
(参考)事業活動支出計	906,856	949,943	973,028	負債及び純資産の部計	3,356,560	3,378,519	3,454,780



②主要な財務比率

(単位：%)

事業活動収支比率				貸借対照表比率			
科 目	平成 30 年度	令和 01 年度	令和 02 年度	科 目	平成 30 年度	令和 01 年度	令和 02 年度
事業活動収支比率 事業活動支出÷事業活動収入	92.0	96.0	92.9	現預金比率 現預金÷流動負債	99.9	68.1	55.5
基本金組入後収支均衡率 事業活動支出÷事業活動収入－基本金組入額	118.6	113.4	115.6	総負債比率 総負債÷総資産	47.9	47.0	46.0
人件費比率 人件費÷経常収入	59.8	62.7	61.3	固定長期適合率 固定資産÷ (固定負債＋自己資金)	98.1	99.5	100.9
経費比率 経費÷経常収入	31.6	32.9	33.7	前受金留保率 (現預金＋短期有価証券) ÷前受金	1,108	829	1,017
教育研究費比率 教育経費÷経常収入	—	—	—	退職引当金資産積立率 退職給与積立金÷ 退職給与引当金	—	—	—
管理経費比率 管理経費÷経常収入	—	—	—	特定資産留保率 (特定資産＋長期有価証券) ÷総資産	0	0	0
借入金等利息比率 借入金利息÷経常収入	1.3	1.3	1.3	自己資本増減率 期末÷前期末	104.7	102.3	104.2
学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金÷経常収入	52.2	52.3	55.6	基本金充足率 基本金÷要組入額	72.7	74.6	78.5
補助金比率 補助金÷事業活動収入	43.5	42.3	45.7				

コメント：

- ・今年度は坪井幼稚園耐震改築及び増築工事を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染対策として3月より5月まで休校措置となり、生徒への教科書配布やマスク・消毒液、また非接触型体温計の購入をした。また生徒用トイレの便座及びウォシュレット設置も行った。
- ・教職員向けノートパソコンを常勤職員に対し導入・配布し、業務の効率化を進めている。
- ・来年度看護学科全体に電子教科書及びタブレット導入することを決定し、更なるICT教育の充実に向けた設備投資を進めた。
- ・生徒数の増加及び退学率の低下、及び補助金等の増加により経常収入が大幅に増加した。
- ・また基本金及び純資産も増加し財務基盤の充実となった。
- ・人件費比率は教職員が6名増加したが、収入の増加により61.3%（前年比▲1.4%）と低下した。
- ・生徒募集対策として昨年同様、テレビ・新聞等マスメディアやラッピングバスを利用した。

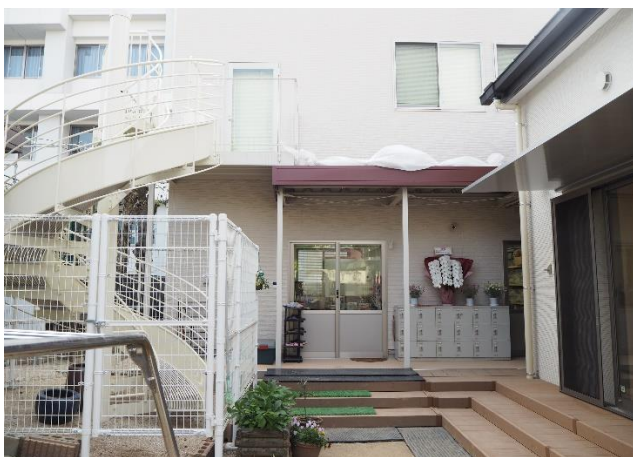
(参考写真)



(幼稚園東側不動産フェンス設置工事事業)



(幼稚園耐震改修工事整備事業)



(幼稚園多目的棟増築工事事業)



(幼稚園ブロック塀改修工事事業)



(高校便座改修工事事業)



(マイクロバス1台導入事業)